



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社
 コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐島 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤原 照弘 (TEL) 03-3452-7187
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日 配当支払開始予定日 平成26年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	129,302	△0.5	1,581	200.7	1,600	117.3	1,339	—
25年5月期	129,915	△11.3	525	22.4	736	44.7	△1,863	—

(注) 包括利益 26年5月期 1,485百万円(106.2%) 25年5月期 720百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	78.98	—	4.6	2.6	1.2
25年5月期	△109.91	—	△6.6	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	61,509	29,483	47.9	1,738.74
25年5月期	63,677	28,308	44.5	1,669.40

(参考) 自己資本 26年5月期 29,483百万円 25年5月期 28,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,816	△701	△1,934	7,932
25年5月期	3,766	361	△2,538	8,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	—	1.2
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00	406	30.4	1.4
27年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.1	

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△3.0	650	△20.0	650	△21.4	500	△38.3	29.49
通期	130,000	0.5	1,650	4.3	1,620	1.2	1,230	△8.2	72.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	17,946,826株	25年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	26年5月期	990,281株	25年5月期	989,315株
③ 期中平均株式数	26年5月期	16,957,137株	25年5月期	16,957,523株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	64,257	1.9	341	—	709	—	591	—
25年5月期	63,041	△12.9	△352	—	△40	—	△1,999	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	34.88	—
25年5月期	△117.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	45,212	21,663	47.9	1,277.57
25年5月期	44,150	21,294	48.2	1,255.74

(参考) 自己資本 26年5月期 21,663百万円 25年5月期 21,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年7月18日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長率が鈍化したものの、米国景気の堅調な推移と欧州景気の底入れ感に支えられ総じて緩やかに回復いたしました。一方、国内経済は政府の金融政策等による円安・株高の定着を背景に、企業業績は底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はデジタルカメラ市場の落ち込みがあったものの、スマートフォンや事務機器向け電子部品が堅調に推移したことにより1,293億2百万円（前期比0.5%減）となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により15億81百万円（前期比200.7%増）、経常利益は16億円（前期比117.3%増）、当期純利益は海外子会社（台湾）に係る繰延税金負債の取り崩し（2億37百万円）もあり13億39百万円（前期は18億63百万円の損失）となりました。

②セグメントの概況

(国内事業)

デジタルカメラ用マイコンや専用ICの減があったものの、事務機器用ASICやスマートフォン用メモリの増により、売上高は751億75百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は10億86百万円（前期は20百万円の利益）となりました。

(海外事業)

超薄型ノートPC用電子部品の増加や為替の影響があったものの、PCおよびタブレット端末用メモリの減により売上高は541億26百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は4億89百万円（前期比80.2%増）となりました。

③次期の見通し

世界市場は、米国景気の堅調な推移と欧州景気の持ち直しが確かなものとなることが期待されるものの、新興国の一部で成長ペースが鈍化することや地政学リスクの高まりなど先行き不透明感もあります。国内市場においては、政府の各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外下振れリスクによる影響も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、重点マーケットに対し「ソリューション機能の全社展開」、「コラボレーション機能の開発促進」、「グローバルネットワーク機能の活用」の3つのテーマを推進し収益力の早期改善に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	1,300億円	(前期比 0.5%増)
営業利益	16億50百万円	(前期比 4.3%増)
経常利益	16億20百万円	(前期比 1.2%増)
当期純利益	12億30百万円	(前期比 8.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億67百万円減少し、615億9百万円となりました。これは、無形固定資産が8億4百万円増加したものの、現金及び預金が8億30百万円、受取手形及び売掛金が26億57百万円減少したこと等によるものであります。

ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ33億41百万円減少し、320億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26億7百万円、短期借入金が15億62百万円減少したこと等によるものであります。

ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、294億83百万円となりました。これは、利益剰余金が10億円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.5%から47.9%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億30百万円減少し、79億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18億16百万円（前期比51.8%減）となりました。

これは主に仕入債務の減少により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（前連結会計年度は3億61百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19億34百万円（前期比23.8%減）となりました。

これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 68 期 平成22年 5 月期	第 69 期 平成23年 5 月期	第 70 期 平成24年 5 月期	第 71 期 平成25年 5 月期	第 72 期 平成26年 5 月期
自己資本比率 (%)	36.6	39.3	44.7	44.5	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	11.9	11.3	13.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.9	3.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	25.7	24.5	14.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益分配に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付け、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、連結当期純利益に対する配当性向を30%以上として、業績に連動した配当を実施することを目標といたしております。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金1株当たり10円を含めました年間配当金は1株当たり24円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当金24円（中間配当金12円、期末配当金12円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において29%となっております。

③技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達機の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑤為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度に費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

⑦法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社（連結子会社13社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス	電子部品及び電子機器の販売	
	開発・生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. THAI SATORI CO., LTD. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体素子 一般電子部品 電子機器 製品

- (注) 1. 連結子会社でありましたSATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. は、平成25年6月1日にSINGAPORE SATORI PTE., LTD. に吸収合併いたしました。
2. 連結子会社でありましたSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. は、平成25年6月1日にTHAI SATORI CO., LTD. に名称変更いたしました。
3. 連結子会社でありますSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。
4. 連結子会社でありますSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

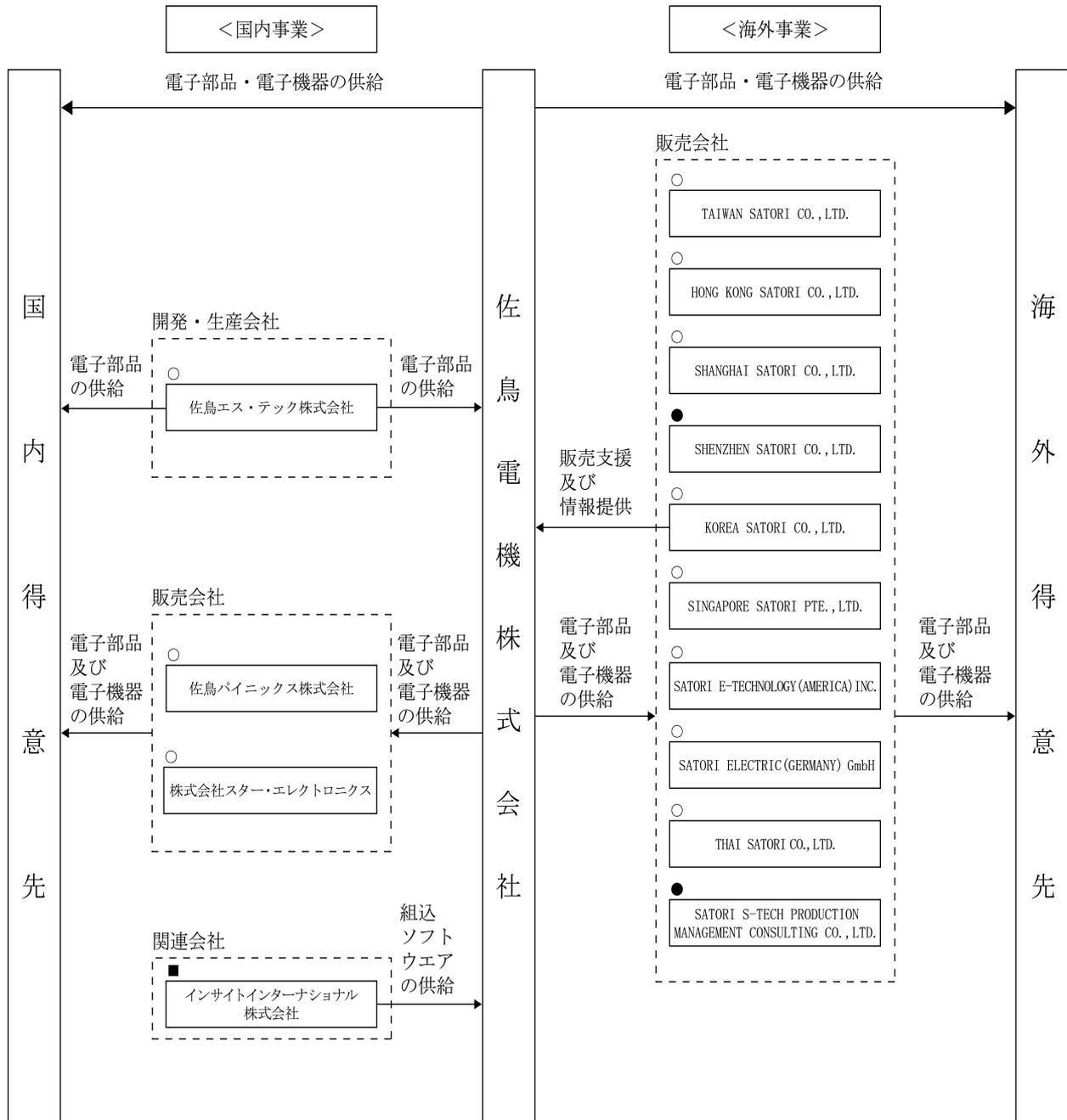
名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

(注) 非連結子会社でありますSATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の3路線を基本とし、急速に進化する情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウと技術資産により、社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案する活動を通じ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、新興国の経済成長、先進国の相対的地位低下、価値観の変化、CSRの高まり等、大きな外部環境変化の中で、当社グループはステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高営業利益率」を重要な経営指標 (3%以上) と位置付け収益力を高め、併せて「ネット有
利子負債倍率 (ネットDER)」をフォロー指標として、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け「自己資本比率」の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆるマーケットでの拡大が期待される業界であり、グローバル化がより一層進んでおります。

このような中にあり、当社グループは機能価値を発揮し、成長市場へ集中することで収益力の改善を図り、将来に向けた新たな成長と安定した収益を維持・拡大できる企業体質を目指してまいります。

- ・重点3事業の構成比率アップ : 「自社製品事業」、「組込機器・部品材料事業」、「外資系商材事業」の拡大
- ・デバイスコア事業の基盤強化 : デバイスソリューションビジネス (モジュールビジネス、ユニットビジネス) への注力

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ワールドワイドベースでの事業領域の拡大加速を図るため、グループの機能価値を有効活用することで、以下の3つのキーワードにより収益力の早期改善に取り組んでまいります。

- ・ソリューションビジネスの強化 : 固有技術の蓄積と自社製品のラインアップの拡充
- ・コラボレーションビジネスの増大 : アライアンスパートナーの開発促進とファブレスビジネスの拡大
- ・グローバルビジネスの展開 : デバイス戦略商材の拡充と電子材料の新規開発

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,763	7,933
受取手形及び売掛金	36,224	33,567
商品及び製品	7,924	7,754
仕掛品	599	693
原材料及び貯蔵品	53	125
繰延税金資産	671	657
その他	560	1,142
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	54,768	51,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,369	4,377
減価償却累計額	△2,314	△2,407
建物及び構築物(純額)	2,054	1,969
土地	1,338	1,338
その他	2,617	2,587
減価償却累計額	△1,563	△1,543
その他(純額)	1,054	1,043
有形固定資産合計	4,448	4,352
無形固定資産	1,323	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,615	2,720
繰延税金資産	50	56
その他	582	449
貸倒引当金	△111	△51
投資その他の資産合計	3,136	3,175
固定資産合計	8,908	9,655
資産合計	63,677	61,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,376	15,769
短期借入金	6,312	4,750
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払費用	606	719
未払法人税等	251	303
役員賞与引当金	—	36
その他	376	884
流動負債合計	25,923	23,464
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,305	5,308
退職給付引当金	1,620	—
退職給付に係る負債	—	1,837
繰延税金負債	798	697
再評価に係る繰延税金負債	30	30
その他	191	189
固定負債合計	9,445	8,562
負債合計	35,368	32,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	23,596	24,596
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	28,563	29,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	682
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△178	△178
為替換算調整勘定	△635	△612
退職給付に係る調整累計額	—	28
その他の包括利益累計額合計	△254	△80
純資産合計	28,308	29,483
負債純資産合計	63,677	61,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	129,915	129,302
売上原価	120,434	118,616
売上総利益	9,480	10,686
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	834	888
旅費及び交通費	460	461
貸倒引当金繰入額	0	△9
役員賞与引当金繰入額	—	36
給与手当等	5,019	4,815
退職給付費用	226	425
賃借料	607	626
減価償却費	187	228
その他	1,620	1,630
販売費及び一般管理費合計	8,954	9,104
営業利益	525	1,581
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	32	47
為替差益	144	—
仕入割引	64	65
営業権譲渡益	126	14
その他	72	88
営業外収益合計	455	230
営業外費用		
支払利息	155	129
為替差損	—	40
支払補償費	52	2
その他	36	38
営業外費用合計	244	211
経常利益	736	1,600
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	242	4
特別利益合計	244	5
特別損失		
固定資産除却損	4	1
減損損失	47	7
事業構造改善費用	863	—
その他	23	—
特別損失合計	937	8
税金等調整前当期純利益	43	1,597
法人税、住民税及び事業税	288	410
法人税等調整額	1,618	△152
法人税等合計	1,907	258
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,863	1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,863	1,339

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△1,863	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	121
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,004	22
その他の包括利益合計	2,584	145
包括利益	720	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	1,485
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	25,717	△1,252	30,684
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
当期純損失(△)			△1,863		△1,863
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			48		48
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,120	△0	△2,120
当期末残高	2,611	3,608	23,596	△1,252	28,563

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△18	△1	△178	△2,623	—	△2,821	27,863
当期変動額							
剰余金の配当							△305
当期純損失(△)							△1,863
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							48
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△17		△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	0	—	2,004	—	2,584	2,584
当期変動額合計	578	0	—	1,987	—	2,566	445
当期末残高	560	△1	△178	△635	—	△254	28,308

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,611	3,608	23,596	△1,252	28,563
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,000	△0	999
当期末残高	2,611	3,608	24,596	△1,252	29,563

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	560	△1	△178	△635	－	△254	28,308
当期変動額							
剰余金の配当							△339
当期純利益							1,339
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	121	1	－	22	28	174	174
当期変動額合計	121	1	－	22	28	174	1,174
当期末残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43	1,597
減価償却費	260	316
減損損失	47	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	261
受取利息及び受取配当金	△47	△62
仕入割引	△64	△65
支払利息	155	129
投資有価証券売却損益(△は益)	△241	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,937	2,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,601	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△515	△2,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	△166
その他	16	△28
小計	3,949	2,137
利息及び配当金の受取額	51	62
仕入割引の受取額	64	65
利息の支払額	△153	△129
法人税等の還付額	88	40
法人税等の支払額	△233	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△193
投資有価証券の売却による収入	349	53
有形固定資産の取得による支出	△48	△118
無形固定資産の取得による支出	△89	△446
定期預金の払戻による収入	164	1
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,640	△1,535
長期借入れによる収入	1,775	-
長期借入金の返済による支出	△1,800	-
社債の発行による収入	500	-
配当金の支払額	△304	△339
その他	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,538	△1,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,187	△830
現金及び現金同等物の期首残高	6,477	8,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,763	7,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,837百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が28百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.69円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,185	56,730	129,915	—	129,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389	392	4,782	△4,782	—
計	77,575	57,123	134,698	△4,782	129,915
セグメント利益	20	271	292	233	525
セグメント資産	44,623	19,950	64,574	△896	63,677
その他の項目					
減価償却費	235	25	260	—	260
のれん償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	10	152	—	152

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額233百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,175	54,126	129,302	—	129,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,468	406	4,874	△4,874	—
計	79,643	54,533	134,176	△4,874	129,302
セグメント利益	1,086	489	1,575	5	1,581
セグメント資産	46,793	15,767	62,561	△1,051	61,509
その他の項目					
減価償却費	289	27	316	—	316
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,033	7	1,040	—	1,040

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円には、未実現損益の消去額及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,051百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	46,341	15,191	49,612	13,948	4,822	129,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
61,881	43,674	8,363	14,838	1,157	68,033	129,915

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	44,308	13,467	51,416	14,375	5,734	129,302

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
60,959	43,265	5,786	17,187	2,103	68,342	129,302

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	47	—	47

(注)「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	7	—	7

(注)「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,669.40円	1,738.74円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△109.91円	78.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,863	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,863	1,339
期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171	4,321
受取手形	3,712	3,671
売掛金	16,109	16,354
商品及び製品	3,329	3,290
仕掛品	231	388
原材料及び貯蔵品	16	39
繰延税金資産	489	532
その他	1,396	2,196
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	30,436	30,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,725	1,654
構築物	19	17
機械及び装置	9	7
工具、器具及び備品	839	830
土地	1,170	1,170
リース資産	89	85
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	3,864	3,765
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	192	1,003
その他	21	21
無形固定資産合計	1,300	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	2,486
関係会社株式	5,927	5,936
その他	411	273
貸倒引当金	△92	△31
投資損失引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	8,548	8,561
固定資産合計	13,713	14,438
資産合計	44,150	45,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,346	2,625
買掛金	7,421	7,361
短期借入金	3,820	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	117	571
未払費用	393	487
未払法人税等	32	47
役員賞与引当金	—	21
その他	173	532
流動負債合計	14,304	15,647
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,305	5,308
退職給付引当金	1,329	1,551
繰延税金負債	228	345
再評価に係る繰延税金負債	30	30
その他	157	166
固定負債合計	8,551	7,902
負債合計	22,856	23,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	583	836
利益剰余金合計	16,014	16,266
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	20,981	21,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	607
土地再評価差額金	△178	△178
評価・換算差額等合計	312	429
純資産合計	21,294	21,663
負債純資産合計	44,150	45,212

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	63,041	64,257
売上原価	57,256	57,949
売上総利益	5,785	6,308
販売費及び一般管理費	6,138	5,967
営業利益又は営業損失(△)	△352	341
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	161	456
為替差益	194	—
その他	159	84
営業外収益合計	527	550
営業外費用		
支払利息	124	105
為替差損	—	27
その他	91	49
営業外費用合計	215	182
経常利益又は経常損失(△)	△40	709
特別利益		
投資有価証券売却益	242	4
投資損失引当金戻入額	168	—
特別利益合計	410	4
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	47	7
事業構造改善費用	742	—
その他	22	—
特別損失合計	815	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△445	704
法人税、住民税及び事業税	31	79
法人税等調整額	1,523	33
法人税等合計	1,554	113
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,999	591

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
配当準備 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	208	100	122	15,000	2,888	18,319	△1,252	23,286
当期変動額								
剰余金の配当					△305	△305		△305
当期純損失(△)					△1,999	△1,999		△1,999
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,304	△2,304	△0	△2,304
当期末残高	208	100	122	15,000	583	16,014	△1,252	20,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30	△178	△208	23,078
当期変動額				
剰余金の配当				△305
当期純損失(△)				△1,999
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	520	-	520	520
当期変動額合計	520	-	520	△1,783
当期末残高	490	△178	312	21,294

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
配当準備 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	208	100	122	15,000	583	16,014	△1,252	20,981
当期変動額								
剰余金の配当					△339	△339		△339
当期純利益					591	591		591
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	252	252	△0	251
当期末残高	208	100	122	15,000	836	16,266	△1,252	21,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	490	△178	312	21,294
当期変動額				
剰余金の配当				△339
当期純利益				591
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117	—	117	117
当期変動額合計	117	—	117	368
当期末残高	607	△178	429	21,663

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年8月21日付予定）

・新任取締役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
取締役執行役員	高村 和彦	常務執行役員
海外事業担当		海外事業担当